

2024年8月13日

# 2025年3月期第1四半期 決算説明資料

2024.04.01 - 2024.06.30

# CONTENTS

目次

**/ 2025年3月期第1四半期 決算概要**  
(P.03~P.09)

**/ 事業の概況**  
(P.10~P.17)

**/ 2025年3月期 業績予想**  
(P.18~P.21)

**/ ご参考**  
(P.22~P.27)

# 2025年3月期第1四半期 決算概要

## ●増収増益

└ 売上高 | 新規顧客との取引開始、既存顧客からのアップセル・クロスセルにより前年同期比16.9%増収

└ 利益 | 一部新サービス関連の投資があったが、事業構造の見直しにより利益率の改善は継続

営業利益は前年同期比41.5%、経常利益は同39.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4.8%の増益

### 売上高

前年同期比 (増) 16.9%

1,762,994 千円

### 経常利益

前年同期比 (増) 39.2%

512,658 千円

### 営業利益

前年同期比 (増) 41.5%

513,600 千円

### 親会社株主に帰属する四半期純利益

前年同期比 (増) 4.8%

354,693 千円

概ね当初計画とおりに進捗中

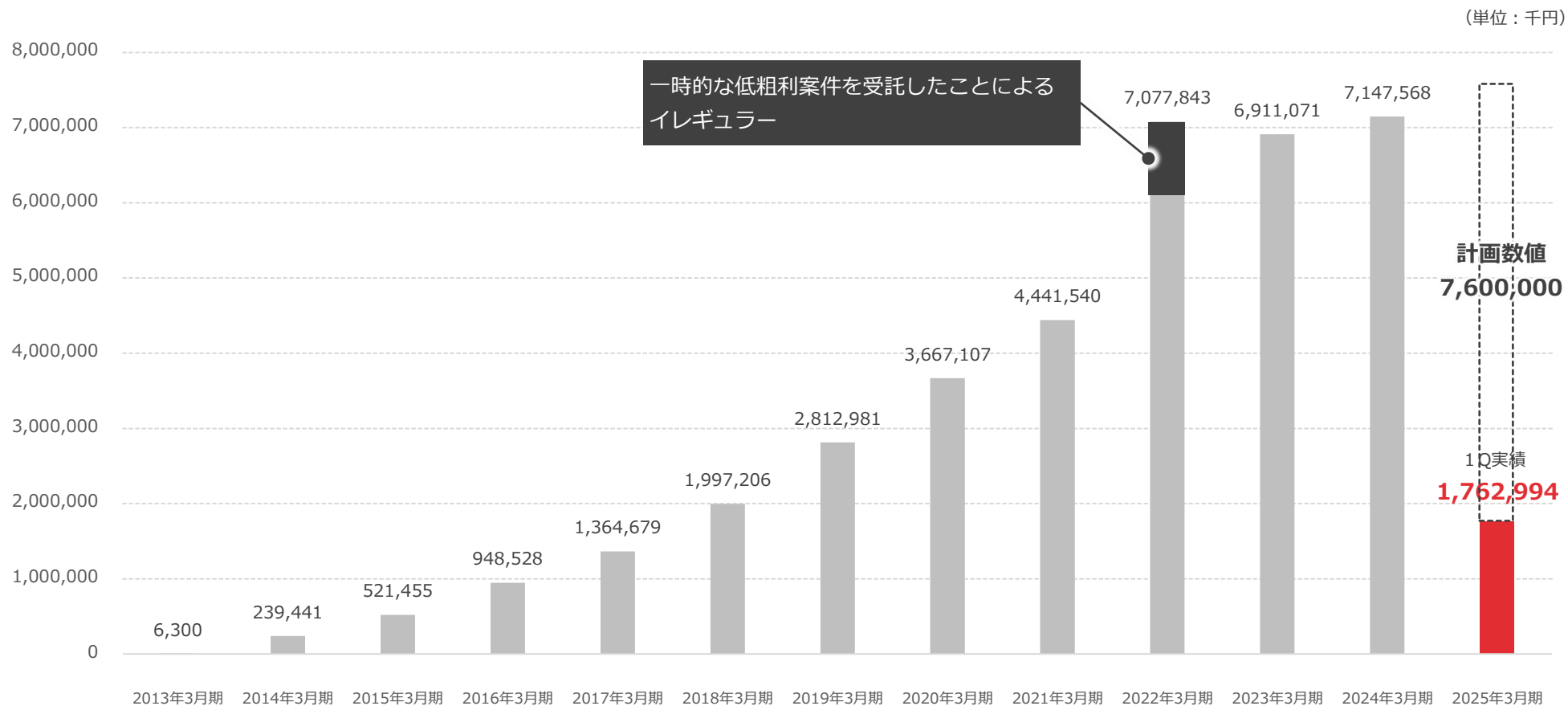
一部新サービス関連の先行投資が発生したが、継続実施中の事業構造見直しが功を奏し利益率は改善傾向を維持

(単位：千円)

項目	2025年3月期1Q	2024年3月期1Q	前年同期比		2025年3月期 計画数値	
	実績	実績			通期計画	進捗率
売上高	1,762,994	1,508,166	+254,827	+16.9%	7,600,000	23.2%
売上原価	966,054	891,363	+74,690	+8.4%	—	—
売上総利益	796,939	616,802	+180,136	+29.2%	—	—
販売費及び一般管理費	283,338	253,729	+29,609	+11.7%	—	—
営業利益	513,600	363,073	+150,527	+41.5%	2,550,000	20.1%
経常利益	512,658	368,401	+144,257	+39.2%	2,500,000	20.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	354,693	338,352	+16,340	+4.8%	1,750,000	20.3%

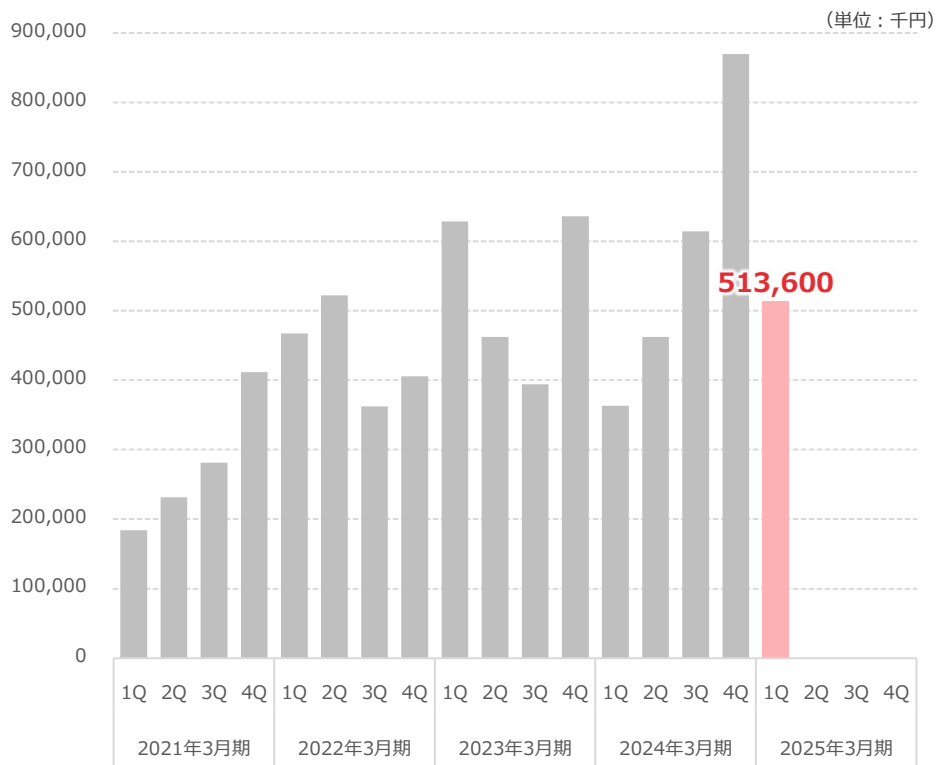
計画数値に対して23.2%の進捗、概ね期初計画とおりに進捗中

次期以降の売上寄与を実現させるための新規顧客開拓を積極的に実施中

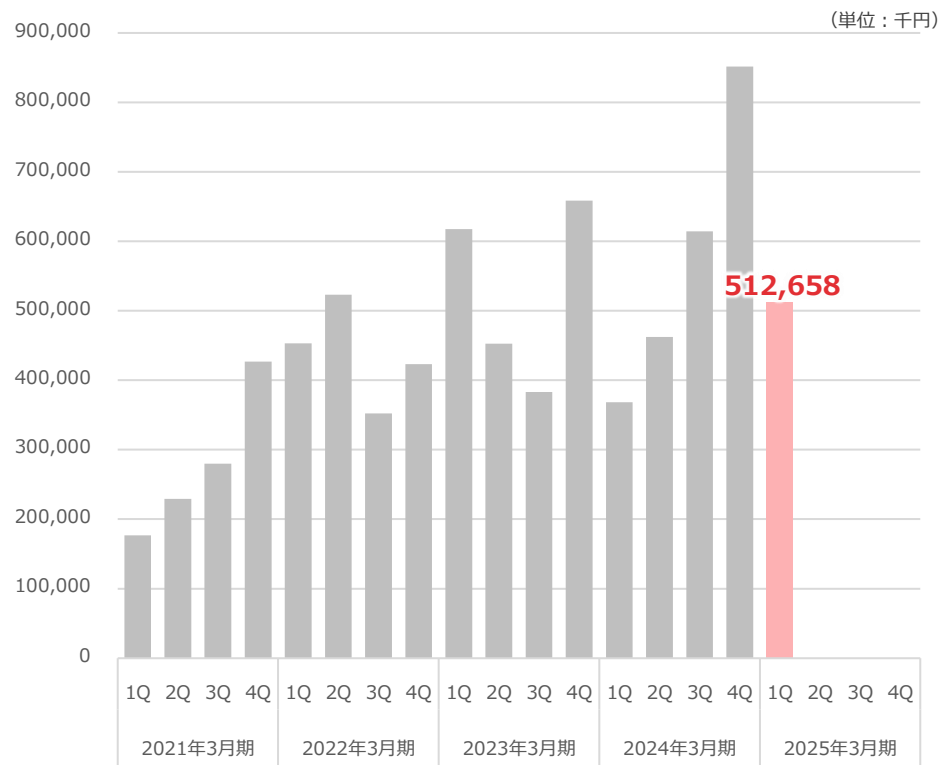


当期においては前期のような下期偏重とはならない想定であり、概ね期初計画とおりに進捗中  
 新サービス関連の支出があったが、収益性の高い主力サービス中心の販売により高利益率を継続

## 営業利益



## 経常利益



## 主な増減の要因

【資産】 建設仮勘定の増加があったが、現金及び預金、売掛金の減少等により資産は減少。

【負債】 未払法人税等、買掛金の減少等により負債は減少。

【純資産】 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったが、剰余金の配当により純資産は減少。

(単位：千円)

項目	2025年3月期1Q	2024年3月期	前期末との比較	
	実績	実績	増減金額	増減率
流動資産	4,825,424	5,531,515	△706,091	△12.8%
うち、現金及び預金	4,090,157	4,461,238	△371,081	△8.3%
固定資産	1,047,312	1,052,714	△5,402	△0.5%
総資産	5,872,736	6,584,230	△711,494	△10.8%
負債	690,093	1,015,536	△325,443	△32.1%
純資産	5,182,643	5,568,693	△386,050	△6.9%
自己資本比率 (%)	86.3%	82.8%	—	—

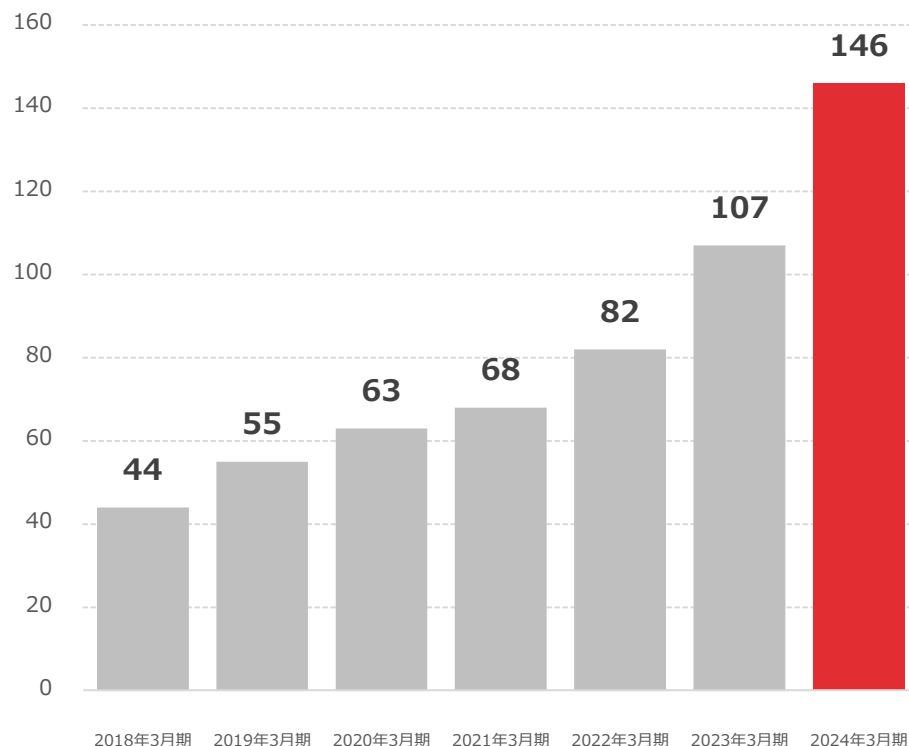


インバウンド主体の新規顧客獲得で順調に取引先件数を増加

問い合わせ件数の増加が顕著、取引先金融機関からの紹介多数、資本業務提携先であるSBIグループとの連携強化

2025年3月期においても順調に新規取引先の開拓を実現

## 取引先企業数推移



2018年3月期  
**44社**

2024年3月期  
**146社**



# 事業の概要



技術基盤を「単体活用了」サービス

データジェネレートシステム

2つの技術要素「データクレンズ」「データエンハンス」により、データを生成



## 技術基盤を「単体活用了した」サービス

# D-Fit&D-Just –パンチレス実現サービス–

定型業務における最大課題「パンチ業務の削減」を実現！

### 対象書類

アナログ形式



会社名/屋号	ふりがな かぶしがいしゃ〇〇〇
法人形態	株式 <input checked="" type="checkbox"/> 有限 <input type="checkbox"/> 合資・合名
代表者名	ふりがな やまだ たろう 山田 太郎
所在地	〒 000-0000 東京都港区〇〇〇〇

紙の書類 手書き文字

デジタル形式



PDF形式



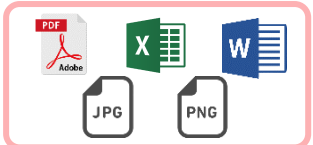





Excel形式



Word形式

アップロードでPDF化（開発中）

### 一般的な「AI OCR」「RPA」モデルとの比較

比較項目	「D-Fit」 & 「D-Just」	一般的な「AI OCR」「RPA」モデル
書類形式への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>書類形式を選ばず対応可能</li> </ul>  <p style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: #28a745;">OK</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の書類形式に対応できない</li> </ul>  <p style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: #6c757d;">個別対応</p>
少量業務への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業量の少ない業務に対応</li> </ul>  <p>人件費</p>  <p>システム利用料</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: #28a745;">コスト抑制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業量の少ない業務利用は、かなり割高</li> </ul>  <p>設定工数 人件費</p>  <p>項目単位の課金 システム利用料</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: #6c757d;">コスト膨大</p>
既存業務への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の業務フローに配慮したシステム</li> </ul> <p>A工程 → B工程 → システム → C工程</p> <p style="font-weight: bold; color: #28a745;">業務フロー変更なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の業務フロー見直し・変更が発生</li> </ul> <p>A工程 → B工程 → システム → C工程</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: #6c757d;">業務フロー変更が発生</p>

2つの提供  
パターン

「D-Series」は、以下2つの提供パターンをご用意しています。「帳票のタイプ」「利用シーン」に合わせて、ご利用いただけます。

**D-Fit（汎用型システム）**

基本機能を全て備えた**オールインワンのパッケージサービス**（帳票のインプットから、OCR処理結果のアウトプットまで、シンプルな機能を提供）

**D-Just（個別機能強化対応型システム）**

複雑なレイアウトパターン対応や、他システムとの連携など、**ニーズにあわせて対応可能なカスタマイズサービス**（完全にお客様のご要望にあわせたソリューションを提供）

技術基盤を「単体活用了した」サービス

## D-confia – 本人確認サービス –

ほぼ全ての「本人確認書類、マイナンバー確認書類」のOCRに対応

対応書類一覧

### 顔写真付き本人確認書類



運転免許証  
(表・裏)



運転経歴  
証明書  
(表・裏)



在留カード  
(表・裏)



特別永住者  
証明書  
(表・裏)



個人番号  
カード  
(表・裏)



パスポート

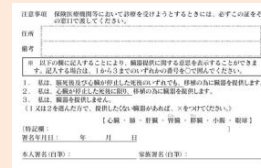
### その他 本人確認書類



通知カード



住民票



健康保険証



住民基本台帳  
カード



健康保険証  
5000枚対応など

発行体によってさまざまなフォーマットが存在する書類に対して、柔軟に読取対応します

ポイント



独自のデータ加工技術により、さまざまな本人確認書類の情報を取得可能です

### 【補足事項】

- 「住民基本台帳カード」は2015年12月22日 新規発行受付打ち切りとなっています。
- 「パスポート」は2020年02月以降の新規発行から、住所記入欄がなくなります (本人確認書類としては利用不可となる可能性が存在します)

技術基盤を「掛け合わせた」サービス

## 全国地価情報提供サービス「D-Estate」

路線価など、全国3,000万ヶ所以上の地価情報をDB化してご提供

### 利用ニーズ

様々な金融機関、不動産会社から、「路線」「標準宅地」に関する情報提供が求められる

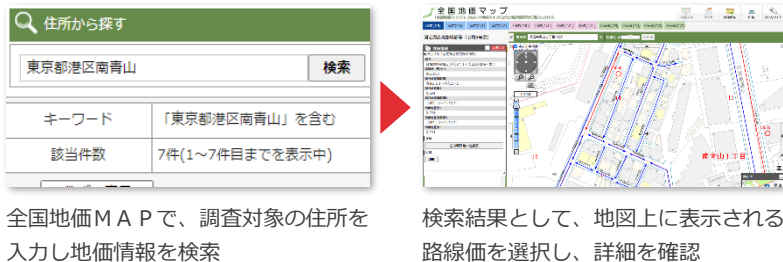


### 現状の対応方法

「全国地価MAP」より、路線価等の全国地価情報を取得



### 情報収集の流れ



全国地価MAPで、調査対象の住所を入力し地価情報を検索

検索結果として、地図上に表示される路線価を選択し、詳細を確認

### 地価情報取得における課題

住所を入力して、初めて対象住所の地価が判る  
⇒ 結果として、DB化することができず、都度地図で「目視」の状態になっています



### 弊社技術を活用した地価情報の収集

弊社保有の独自技術の集約により、路線価などの全地価情報の収集・DB化を実現！



目視による地図情報の確認と同じ動きを、自社開発ロボットが実現

300万以上の住所検索でも、WEBサイトにダメージを残さないクローラを開発

技術基盤を「掛け合わせた」サービス

## 利用者特化型 – 情報収集サービス「D-Likes」

毎日、「企業」「業界」等の最新情報を「社員ひとりひとり」に適した形で提供

### ①大量のWEB媒体情報の日次収集

WEB媒体、企業HPから情報を収集

著名なサイトから地方新聞や専門紙まで、様々なWEB媒体を幅広く網羅



### ②ダイジェスト情報の日次配信

社員・部課・team単位で配信可能な  
日次mail機能の実装

社員、部課、team等で、共通の情報収集が必要な場合に対応した機能を実装



### ③ダイジェスト情報の詳細結果サイトの提供

個々の社員に適した情報だけが表示  
「利用者特化型 – 情報サイト」

社員それぞれが必要とする情報を特集化したWEBサイトの提供



### 導入メリット

#### 最新情報を毎日収集

弊社独自のクロールシステムにより、毎日、様々なジャンルのWEBサイトに掲載される最新情報を自動で収集

#### 知りたい情報だけを提供します

調べたい企業、業種、キーワードを指定するだけで、世の中に散らばる様々な情報から必要なものを、素早く提供

#### 特定業界の理解度アップ！

話題の企業や、注目されている技術・取り組みなど、気になる業界の理解度を高めることも可能



## 技術基盤を「掛け合わせた」サービス

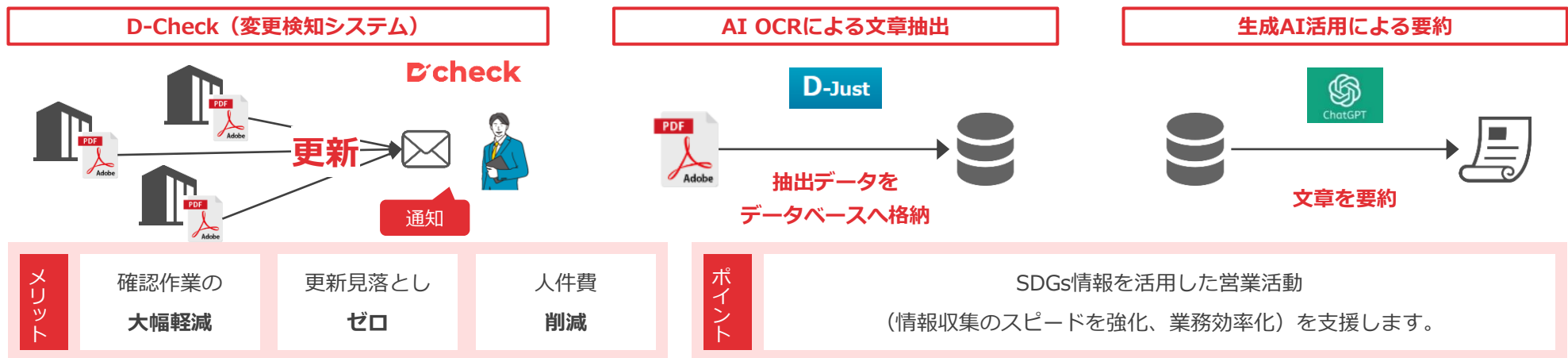
### SDGs情報提供サービス「D-SDGs」

#### 各社SDGsレポートの収集・データ化・要約を自動化

WEB等に掲載される数百ページに及ぶ「サステナビリティレポート、統合報告書、ESGレポート」などのSDGs掲載情報を、弊社データ処理基盤「**自動検知システム+AI OCR+要約（生成AI活用）**」にて処理を行い、任意の情報を提供します。



#### D-Series + 生成AI



# 2025年3月期 業績予想

※業績予想に関する変更はありません

## 利益率を重視したトップライン成長を実現させる

過年度実施した事業構造の見直しにより、利益率の高い主力サービスへ注力できる体制が実現し、維持継続させることで当期も利益率を維持しつつトップライン成長を続ける

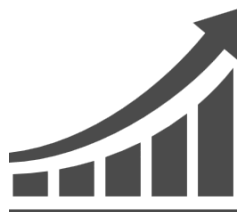
### 重点対応項目

1

#### 新規顧客の獲得

従前どおり営業効率重視のインバウンド（問い合わせ、紹介）主体で、案件獲得に向けて対応を強化

問い合わせ件数



増加傾向

資本業務提携先  
SBIグループ



各社への  
アプローチ強化

取引先金融機関  
からの紹介



2

#### 既存顧客の取引拡大

弊社サービスの提供事例をもとに、取引先へ未導入の各種サービスを販売

既存サービスの  
販売強化

データジェネレート  
システム  
D-Fit & D-Just  
D-confia



etc...

新規サービスの  
販売強化

D-Estate  
D-Likes  
D-SDGs



etc...

#### ※主要取引先である大和リビングとの契約終了について

上記①②の実施により、2025年3月で取引終了となる主要顧客大和リビングからの売上及び利益の減少を補填する動きを実施。当社主力サービス（ストック型）を中心に拡販し、当該減少する売上及び利益の補填なるよう全社一丸となって対応していく。

【参考】大和リビンググループからの売上高 … 2023年3月期 | 2,934百万円 2024年3月期 | ほぼ前年と同水準

高収益である主力サービスを当社主要顧客が属する金融業界中心に拡販するとともに、新規顧客（新たな領域）への事業展開も視野に入れ、利益率は維持しつつ増収増益を目指す

### 予想売上高

7,600 百万円

### 予想営業利益

2,550 百万円

（単位：千円）

項目	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想
<b>売上高</b>	4,411,540	7,077,843	6,911,071	7,147,568	7,600,000
<b>営業利益</b>	1,108,849	1,757,894	2,121,071	2,309,385	2,550,000
（利益率）	25.1%	24.8%	30.7%	32.3%	33.6%
<b>経常利益</b>	1,113,238	1,751,174	2,111,734	2,296,681	2,500,000
（利益率）	25.2%	24.7%	30.6%	32.1%	32.9%
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	747,205	1,082,821	1,625,908	1,654,553	1,750,000
（利益率）	16.9%	15.3%	23.5%	23.2%	23.0%

## 配当方針

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、継続的に株主の皆様に対する利益還元を実施する方針であります。

配当金につきましては、当社技術基盤等への投資および内部留保による財務体質の強化を図りつつ、連結業績や財政状態を勘案しながら、利益配当を行っていく方針であります。

## 配当性向

当社グループの連結配当性向につきましては**25%を目安**とし、業績動向や過年度配当性向を勘案して決定しております。

2025年3月期においては1株当たり60円（配当性向46.5%）といたしました。

### 1株当たり配当金表

項目	1株当たり配当金（円）			配当性向（%）
	中間	期末	合計	
2023年3月期	—	50円	50円	41.8%
2024年3月期	—	55円	55円	45.1%
<b>2025年3月期</b>	—	<b>60円</b>	<b>60円</b>	<b>46.5%</b>

ご参考

## VISION

ビジョン

顧客にイノベーションをもたらす、BEST OF THE BESTのパートナーとなる。

## MISSION

ミッション

市場、技術の変化に先んじて、常識と非常識（ダブルスタンダード）から世に有益な新しい常識を創る。

## VALUE

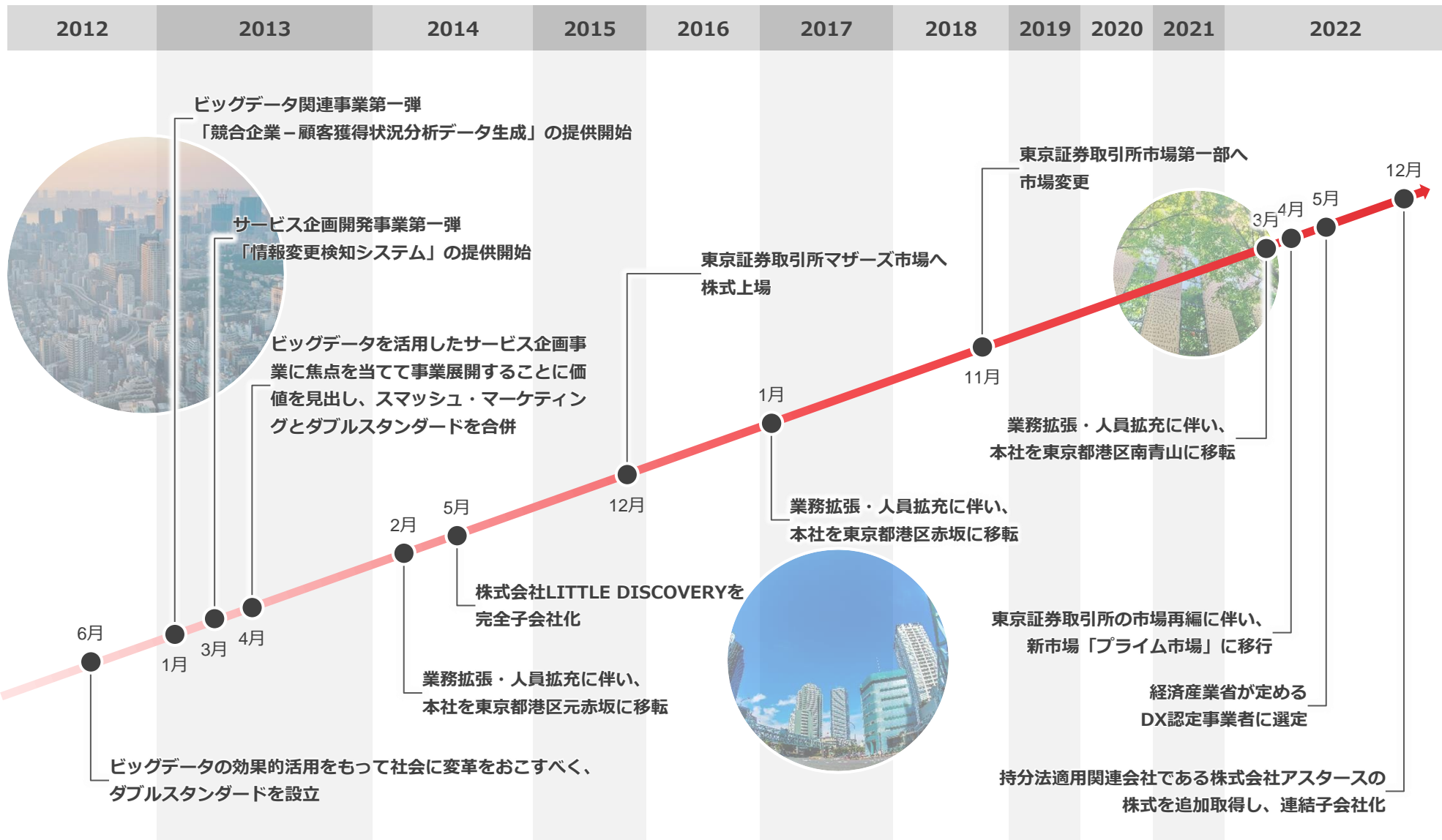
行動規範

- 一、お客様本位 常に「お客様の立場」で考え抜き、品質にこだわりを持ち、期待以上の物を提供しようという創意工夫に努めます。
- 一、信頼 常に誠実且つ公正に、社会とお客様の信頼を得るために行動します。
- 一、責任 何事も自分のこととしてとらえ、常に自分の考えを持ち、自分の責任で行動します。
- 一、チャレンジ 広い視野を持ち、常に新しい技術とアイデアを追求しながら、何事にも挑戦し続けます。
- 一、チームワーク 互いの個性と意見を尊重しながら、真摯に議論し、最高のサービスを創出します。

会社名	株式会社ダブルスタンダード 証券コード3925   東京証券取引所プライム市場
資本金	263百万円
事業内容	独自のデータクレンジング技術によるデータビジネスの実現 DXを中心とする関連業務系システムの企画・開発
所在地	東京都港区南青山2-2-3 ヒューリック青山外苑東通ビル4F
連結子会社	株式会社LITTLE DISCOVERY 株式会社アスタース
グループ会社その他	SBIグループ（資本業務提携先）



代表取締役	清水 康裕	C E O
取 締 役	中島 正三（創業者）	C T O
取 締 役	飯島 学	C I O
社外取締役	徳永 博久（弁護士）	
社外取締役	赤浦 徹（日本ベンチャーキャピタル協会代表理事）	
社外取締役 （監査等委員）	大島 康則	
社外取締役 （監査等委員）	松井 敬一（元アートコーポレーション常務）	
社外取締役 （監査等委員）	塚田 和哉（会計士）	



本資料に記載されている経営戦略、計画や見通し等は、本資料作成日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る一定の前提条件に基づいており、当社としてその実現を保証するものではありません。

実際の業績は、業界の状況、経済の状況、金融市場の動向の他、様々な要因によって大きく変動する場合があります。予めご承知おき下さい。

本資料は、株式会社ダブルスタンダードおよび当社関係会社の事業の概要へのご理解をいただくために作成されたものであり、投資勧誘または斡旋を行うものではありません。投資に関するご判断は投資家様ご自身の責任で行われますようお願い申し上げます。

